

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月23日

【事業年度】 第134期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 漆谷春雄

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942 2345(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 増田博明

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942 2345(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 増田博明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	26,920,615	26,284,533	24,996,883	27,323,594	25,463,036
経常利益	(千円)	2,810,824	2,527,483	1,845,254	1,817,565	739,610
当期純利益	(千円)	1,437,152	1,576,032	1,122,183	1,052,105	189,186
純資産額	(千円)	10,856,600	12,285,891	13,207,363	14,227,291	14,215,237
総資産額	(千円)	22,784,607	23,303,846	25,175,778	25,224,908	23,871,353
1株当たり純資産額	(円)	538.28	601.06	646.36	687.82	686.50
1株当たり当期純利益	(円)	79.02	76.45	53.89	51.23	9.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	78.11	76.11	53.68	51.11	
自己資本比率	(%)	47.7	52.7	52.5	56.2	59.3
自己資本利益率	(%)	16.17	13.62	8.80	7.68	1.34
株価収益率	(倍)	11.17	10.07	24.48	14.27	38.56
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,231,431	362,816	1,662,678	3,088,323	1,299,567
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,070,596	1,637,325	2,507,471	2,071,266	1,514,222
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,857,792	487,250	577,337	269,415	1,144,041
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,653,892	2,156,019	1,908,063	2,664,164	1,296,111
従業員数	(名)	496	520	528	532	607

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算出にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成19年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	26,768,818	26,144,135	24,829,165	27,089,346	25,166,160
経常利益 (千円)	2,621,078	2,421,308	1,732,785	1,726,973	633,756
当期純利益 (千円)	1,312,675	1,505,932	1,059,029	1,002,832	148,384
資本金 (千円)	2,397,776	2,428,016	2,428,016	2,506,512	2,506,512
発行済株式総数 (株)	20,192,000	20,480,000	20,480,000	20,703,000	20,703,000
純資産額 (千円)	10,187,534	11,552,119	12,394,506	13,316,488	13,241,423
総資産額 (千円)	21,601,599	22,257,503	23,932,023	23,964,457	22,422,478
1株当たり純資産額 (円)	505.04	565.08	606.51	645.80	642.18
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	72.06	72.99	50.79	43.83	7.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	71.23	72.67	50.59	48.72	
自己資本比率 (%)	47.2	51.9	51.8	55.6	59.1
自己資本利益率 (%)	15.86	13.85	8.84	7.80	3.27
株価収益率 (倍)	12.38	10.55	25.97	16.68	49.17
配当性向 (%)	9.71	13.47	19.3	27.38	166.76
従業員数 (名)	342	355	368	369	391

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第131期の1株当たり配当額10円(1株当たり中間配当額4円)には、創立80周年記念配当2円を含んでおりません。

3 第131期及び第133期において新株予約権の行使が実施されております。内容については第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況]をご参照下さい。

4 純資産額の算出にあたり、第133期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第134期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正14年5月	(株)神戸製鋼所の紡機部門を分離し、紡機製造(株)を神戸市に設立し、繊維機械の生産を開始。
昭和10年1月	土山工場を新設し、鋳鍛部品を生産開始。
昭和12年6月	土山工場に機械工場を増設。
昭和13年10月	社名を「紡機製造(株)」より「東亜金属工業(株)」に変更。
昭和22年3月	神戸工場を廃止。
昭和24年5月	「紡機製造(株)」へ社名復帰。
昭和24年8月	大阪証券取引所に上場。
昭和34年7月	プラスチック射出成形機の生産開始。
昭和37年1月	社名を「紡機製造(株)」より「東洋機械金属(株)」に変更。
昭和37年2月	発泡スチロール成形機の生産開始。
昭和38年4月	ダイカストマシンの生産開始。
昭和40年5月	本店を神戸市から現住所(兵庫県明石市)に移転。
昭和45年3月	東洋工機(株)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和45年11月	(株)日立製作所の傘下となる。
昭和52年2月	(株)二見機械製作所(平成14年4月東洋工機(株)に吸収合併)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和56年12月	東洋機械エンジニアリング(株)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和63年9月	鋳鍛造品の生産中止。
昭和63年12月	G10棟大型機組立工場を増設。
平成元年1月	テクニカルセンターの開設。
平成2年4月	設計研究棟新築。
平成3年2月	G11棟大型機組立工場を増設。
平成7年12月	香港支店及びシンガポール支店の開設。
平成9年7月	ISO9001認証取得。
平成10年5月	ディスク専用機を生産開始。
平成12年3月	ISO14001認証取得。
平成12年7月	マレーシア現地法人TOYO MACHINERY (M)SDN.BHD.(連結子会社)の設立。
平成13年12月	タイ現地法人TOYO MACHINERY (T)CO.,LTD.(連結子会社)の設立。
平成15年1月	アメリカ支店の開設。
平成15年9月	上海現地法人東曜機械貿易(上海)有限公司(連結子会社)の設立。
平成16年5月	F5棟、6棟、7棟加工工場を増設。
平成16年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年12月	周辺機器組立工場を増設。
平成17年9月	G15棟組立工場を増設。
平成17年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年11月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
平成19年6月	常熟現地法人東洋機械(常熟)有限公司(連結子会社)の設立。
平成20年3月	広州現地法人東洋機械金属(広州)貿易有限公司(連結子会社)の設立。

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)の企業集団は、当社及び連結子会社7社で構成され、射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

当グループが営んでいる主力製品との関連及び当該製品に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

[射出成形機]

主な製品は、プラスチック射出成形機及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、連結子会社である東洋工機株式会社に発泡成形機、機械の製品を製造委託しております。

[ディスク専用機]

主な製品は、ディスク専用機及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、東洋工機株式会社に機械の製品を、東洋機械エンジニアリング株式会社に金型を製造委託しております。

[ダイカストマシン]

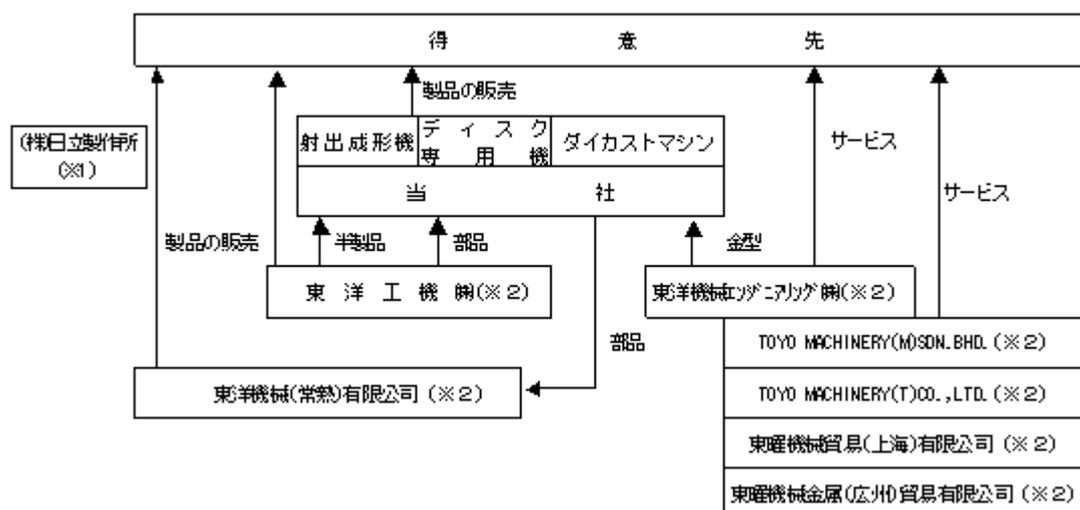
主な製品は、ダイカストマシン及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、東洋工機株式会社にその周辺機器及び機械の製品を製造委託しております。

上記のほか、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY (M)SDN.BHD.、TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD.、東曜機械貿易(上海)有限公司及び東洋機械金属(広州)貿易有限公司が、当社が販売する成形機の保守サービス・据付工事を行い、同時に販売支援を行っております。

また、東洋機械(常熟)有限公司につきましては平成20年6月より射出成形機の生産開始予定となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(1)その他の関係会社 (2)連結子会社



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東洋工機(株) (注)3	兵庫県明石市	20,000	射出成形機(発泡成形機)及びダイカストマシン用周辺機器の製造	100		射出成形機(発泡成形機)、ダイカストマシン用周辺機器の製造委託 製品及び搬送機の製造委託 土地、建物、機械を賃貸 役員の兼任1名
東洋機械 エンジニアリング(株)	兵庫県明石市	10,000	成形機の保守サービス、据付及び販売	100		成形機の保守サービス、据付及び販売の委託 精密金型の製造委託 土地、建物を賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任2名
TOYO MACHINERY(M) SDN.BHD.	マレーシア セランゴール州	千RM 250	成形機の保守サービス、据付及び販売	100		成形機の保守サービス、据付及び販売の委託
TOYO MACHINERY(T) CO.,LTD.	タイ バンコク市	千BAHT 6,000	成形機の保守サービス、据付及び販売	49.0		成形機の保守サービス、据付及び販売の委託
東曜機械貿易 (上海)有限公司	中国 上海市	千元 1,655	成形機の保守サービス、据付及び販売	100		成形機の保守サービス、据付及び販売の委託
東洋機械(常熟)有限公司 (注)3	中国 江蘇州 常熟市	千元 16,519	射出成形機の製造	100		役員の兼任2名
東洋機械金属(広州) 貿易有限公司	中国 広東州 広州市	千元 200	成形機の保守サービス、据付及び販売	100		成形機の保守サービス、据付及び販売の委託
(その他の関係会社) 榊日立製作所 (注)1,2	東京都 千代田区	282,033,991	電気機械器具等の製造及び販売		22.8 (5.7)	

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の内書は間接所有であります。
2 有価証券報告書を提出している会社であります。
3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

区分	従業員数(名)
営業部門	155
設計・開発部門	124
生産部門	282
管理部門	46
合計	607

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、従業員がそれぞれの事業に密接に携り区分不可能なため、上記区分で記載しております。
3 前事業年度末に比べ従業員数が75名増員しておりますが、この増員の大部分は海外事業の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
391	37.3	12.6	5,837

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は278名(平成20年3月31日現在)の組合員により構成され、産業別労働組合JAM兵庫地方本部に属しております。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績は、受注高においては前年同期比0.2%減の248億5千5百万円、売上高は前年同期比6.8%減の254億6千3百万円となりました。このうち国内売上高は前年同期比5.5%減の97億6千7百万円、輸出売上高は前年同期比7.6%減の156億9千5百万円となり、輸出比率は61.6%となりました。次に当社グループの主力製品であります射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの状況を説明します。

[射出成形機]

射出成形機は、国内では、IT機器や電子部品などの生産拠点が海外シフトするなか、自動車関連の需要も減速しました。また、樹脂価格の高騰が影響し、その他のプラスチック業界の需要も低調に推移しました。一方、輸出は東欧市場の開拓が功を奏した欧州向け輸出が拡大しましたが、米国景気減速の影響を受けた大口出荷先である中国IT輸出企業の投資抑制により、低調に推移しました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は、前年同期比2.8%増の153億5千2百万円、売上高は前年同期比7.5%減の152億3千5百万円となりました。このうち輸出売上高は86億9千2百万円で、当部門の57.1%を占めることとなりました。

[ディスク専用機]

ディスク専用機は、ディスク業界の設備投資が依然慎重であり、引続き成形機需要は低調に推移しました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は前年同期比79.7%減の2億9千8百万円、売上高は前年同期比48.6%減の10億8百万円となりました。このうち輸出売上高は9億1百万円で、当部門の89.5%を占めることとなりました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンは、国内需要は前年同期並みとなりましたが、海外でのIT・自動車関連の需要が好調であり、受注は増加しました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は前年同期比8.3%増の92億5百万円、売上高は前年同期比3.8%増の92億1千8百万円となりました。このうち輸出売上高は61億1百万円で、当部門の66.2%を占めることとなりました。

損益につきましては、当連結会計年度後半の受注高が大幅に低下したことから、売上高の減少に伴う操業度低下及び固定費の回収不足が生じ、原価低減を上回る損益悪化の要因となりました。また、売価の低下や原材料価格の上昇などの影響が加わり、当連結会計年度の経常利益は7億3千9百万円となりました。また、ディスク事業の縮小に伴い、旧型式の製品・金型などのたな卸資産処分損や評価損で特別損失3億6千2百万円（営業費用での計上を含めた総額4億4千9百万円）を計上し、さらに、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額等を合わせて2億6千4百万円を計上しました。この結果、当期純利益としては、1億8千9百万円（前年同期比82.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により12億9千9百万円の増加となり、投資活動では、15億1千4百万円の減少となり、財務活動では、11億4千4百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末から13億6千8百万円減少し、12億9千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4億6千万円（前連結会計年度17億3千7百万円）であり、売上債権の増加があるものの、減価償却費、貸倒引当金や仕入債務の増加により、12億9千9百万円の増加（前連結会計年度30億8千8百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、受注に見合った生産能力の充実の為に有形及び無形固定資産の取得を進めた結果、15億1千4百万円の減少（前連結会計年度20億7千1百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の一部返済を行った為、11億4千4百万円の減少（前連結会計年度2億6千9百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	15,742,537	4.6
ディスク専用機	893,526	49.2
ダイカストマシン	9,260,214	+6.2
合計	25,896,277	4.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	15,352,305	+2.8	2,351,420	+5.2
ディスク専用機	298,172	79.7	88,474	88.9
ダイカストマシン	9,205,164	+8.3	2,309,935	0.6
合計	24,855,641	0.2	4,749,829	11.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	15,235,918	7.5
ディスク専用機	1,008,208	48.6
ダイカストマシン	9,218,910	+3.8
合計	25,463,036	6.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次連結会計年度の見通しにつきましては、米国の景気後退や中国の経済引締めなど経済情勢は先行き不透明であり、また、為替動向及び原材料価格の高騰などの懸念材料があります。国内では、需要は引き続き厳しい状況が続くと見込まれますが、中国では高水準が続き、ベトナム・インドなどの東南・南アジアや欧州での需要は堅調に推移するものと予想されます。このような状況のなか、当社グループは、変動する市場環境に対して機動力をもって対応し、新規地域・新規顧客を開拓します。また、海外IT関連や環境に配慮した自動車関連の需要拡大に対しては、グローバル営業力や製品競争力を強化して受注拡大を図ります。さらに、今期は中期計画(Next Challenge TOYO-400)の初年度にあたります。計画の目標達成に向かって諸施策を実行してまいります。常に、「CS(顧客満足度)いちばん」を目指して、顧客ニーズに最適な製品・サービスを提供し、ワールドワイドな事業展開を図ります。他方、市場価格の低下や原材料価格の高騰に対し、材料・部品の海外調達促進、生産改革の着実な実行による生産効率の向上、品質の向上、設計・営業・製造・調達協同のVAや戦略的な原価低減プロジェクトの推進によるコスト低減に一層注力し、業績の向上に努める所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 自動車関連、IT関連等の需要先の設備投資動向によって、業績が影響を受けることについて

当社グループは、射出成形機、ディスク専用機(CD、DVD等のディスク製造用の成形機)及びダイカストマシンを製造販売しております。

主な需要先は、以前は自動車、家電及び住設関連等でありましたが、近年は携帯電話やパソコン、液晶表示装置の樹脂部品等のIT業界向けが増加しております。当社グループの業績は、これらの需要先の設備投資動向に影響を受けやすい傾向があります。

(2) 海外売上高比率が高いことについて

当社グループでは、主に国内で製造して輸出しております。平成18年度169億円(海外売上高比率62.2%)、平成19年度156億円(海外売上高比率61.6%)と、海外売上高比率が高くなっております。これは景気拡大が続いている中国はじめ東南アジアにおける現地顧客や、関連業界において国内生産から海外生産へと移行された日系顧客に対応して、当社グループが積極的に海外、特に中国への販売に注力したからであります。中国が主要販売地域である東アジアの連結売上高に占める割合は、平成19年度は34.3%となっております。

当社グループの業績は主要輸出地域の経済環境等にも影響を受けます。また、当社グループは海外取引においては基本的には円建契約としており為替変動による業績への影響はほとんどありませんが、円高時には実質価格が上昇することから、為替が変動し安定しない場合、発注が手控えられる可能性があります。

(3) 競合について

当社グループの主力製品であるプラスチック成形機については競合企業が多く、需要が低迷した場合、価格競争により収益性が悪化する可能性があります。

(4) 製品のサイクルの短期化について

当社グループでは、顧客の継続的な値引き要求に対しては、バージョンアップなどにより付加価値を上げて製品の販売単価を維持するように努めております。また、顧客側の技術革新や製品のサイクルが短くなっていることに対応する必要があります。このため、当社グループにおいても製品のバージョンアップやモデルチェンジのサイクルが短くなる傾向にあります。当社グループでは不断の研究開発と短いサイクルでの製品開発に努める必要があり、これに対応できない場合は、販売単価の下落やマーケットシェアの低下により業績が悪化する可能性があります。

(5) 原材料価格の上昇

世界的な景気回復に伴い、鉄、石油等の原材料の値上がりが顕著になってきており、これに連動して当社製品の原材料費の上昇が懸念されます。当社グループは、原価低減活動などを通じてコストダウンに努め、また、見積価格に原材料費の上昇を織り込み、販売価格への転嫁に努めていますが、コストアップを吸収しきれず、業績への影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、激しく変化する経営環境と、地球環境に対応するために、広く世界に目を向けて『世界が求める製品、地球に優しい製品開発』を基本方針とし、顧客の立場で、世界の一流品作りを目指しております。

研究開発費の総額は8億5千5百万円(前年同期比8.0%増)であります。

研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

[射出成形機]

射出成形機では、これまで対応できていなかった850トンクラスの『Si-850』をリリースし、50～850トンまでシリーズ化を終えました。

Si-850は小型シリーズと同様に、

最適化解析モデルによる理想的なプラテン設計(軽量/高剛性)により、クラス最大タイバー間隔の実現

射出摺動抵抗軽減による高精度化

環境負荷低減設計(グリース潤滑量削減 低騒音設計)

をコンセプトとして開発しました。今後自動車関連市場での販売力強化を行い、更なるシェアの拡大を図ります。

[ディスク専用機]

ディスク成形機は、10年の全電動ディスク専用技術の集大成としてブルーレイを含む全メディアに対応したNewモデル『ST50discPRO-』をリリースいたしました。

高速・高剛性トグル/センタープレス機構/高応答射出による安定した射出圧縮成形性能。

高精度射出機構により可塑化樹脂圧制御性能、連続成形安定性、機械間のバラツキ性の向上。

制御システム(PLCS-12)による制御精度の向上及びディスク成形専用画面、専用機能の開発。

環境負荷低減設計(グリース潤滑量削減)

をコンセプトとして開発いたしました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンは「世界が求める製品、地球に優しい製品開発」の基本方針に基づいた電動サーボダイカストマシンDsシリーズ『Ds-250』、『Ds-350』、『Ds-500』の3機種を開発いたしました。また、業界トップシェア確保の為、超薄肉IT製品から強度耐圧が必要な自動車部品、アルミニウムからマグネシウムまであらゆる素材に適した鋳造ができる『BD-V4-T』シリーズ小型機のハイサイクル機を投入し携帯電話、IT関連部品の生産に貢献しています。更に「CSいちばん」を追求すべく、中国清華大学とアルミニウム・マグネシウム合金の鋳造基礎研究にも取り組んでいます。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、161億2千7百万(前連結会計年度末は174億2千7百万円)となり、13億円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少(26億7千9百万円から13億1千1百万円へ13億6千8百万円減)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、77億4千3百万円(前連結会計年度末は77億9千7百万円)となり、5千3百万円減少いたしました。主な要因は、法人税法の改正に基づく減価償却方法の変更に伴う減価償却費の増加等による有形固定資産の減少(64億4千8百万円から62億1千6百万円へ2億3千2百万円減)、生産効率改善を図るための新生産管理システムの導入による無形固定資産の増加(6億1千3百万円から7億5千9百万円へ1億4千6百万円増)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、83億6百万円(前連結会計年度末は95億8千7百万円)となり、12億8千万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少(15億円から6億円へ9億円減)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、13億4千9百万円(前連結会計年度末は14億1千万円)となり、6千万円減少いたしました。主な要因は退職給付引当金の減少(13億2千5百万円から12億9千万円へ3千4百万円減)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、142億1千5百万円(前連結会計年度末は142億2千7百万円)となり、1千2百万円減少いたしました。主な要因は、配当に伴う利益剰余金の減少(95億8千9百万円から95億3千1百万円へ5千8百万円減)であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

税金等調整前当期純利益が4億6千万円(前連結会計年度17億3千7百万円)であり、売上債権の増加があるものの、減価償却費や仕入債務の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは12億9千9百万円の増加(前連結会計年度30億8千8百万円の増加)となりました。また、受注に見合った生産能力の充実の為に有形及び無形固定資産の取得を進めた結果、投資活動によるキャッシュ・フローは15億1千4百万円の減少(前連結会計年度20億7千1百万円の減少)となりました。そして借入金の一部返済を行った為、財務活動によるキャッシュ・フローは11億4千4百万円の減少(前連結会計年度2億6千9百万円の減少)となりました。その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は12億9千6百万円(前連結会計年度26億6千4百万円)となりました。

(3) 経営成績の分析

競合他社との競争は、激烈を極めたものの、射出成形機は、国内では、IT機器や電子部品などの生産拠点が海外シフトするなか、自動車関連の需要も減速しました。また、樹脂価格の高騰が影響し、その他のプラスチック業界の需要も低調に推移しました。一方、輸出は東欧市場の開拓が功を奏した欧州向け輸出が拡大しましたが、米国景気減速の影響を受けた大口出荷先である中国IT輸出企業の投資抑制により、低調に推移しました。また、ディスク専用機においてもディスク業界の設備投資が依然慎重であり、引続き成形機需要は低調に推移しました。しかし、ダイカストマシンは、国内需要は前年同期並みとなりましたが、海外でのIT・自動車関連の需要が好調であり、受注は増加しました。損益につきましては、当連結会計年度後半の受注高が大幅に低下したことから、売上高の減少に伴う操業度低下及び固定費の回収不足が生じ、原価低減を上回る損益悪化の要因となりました。また、売価の低下や原材料価格の上昇などの影響が加わり、当連結会計年度の経常利益は7億3千9百万円となりました。また、ディスク事業の縮小に伴い、旧型式の製品・金型などのたな卸資産処分損や評価損で特別損失3億6千2百万円(営業費用での計上を含めた総額4億4千9百万円)を計上し、さらに、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額等を合わせて2億6千4百万円を計上しました。この結果、当期純利益としては、1億8千9百万円(前年同期比82.0%減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額（有形固定資産及び無形固定資産計上ベース）は13億3千4百万円となりました。主な設備投資としましては、品質、コスト、納期、性能等に対応する合理化及び生産増強のための生産管理システムの強化や常熟工場の建設などがあります。

(注) 当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判断したところ、複数の設備が多種の製品の生産並びに販売に係わっており、製品別に区分することが不可能であるため記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社工場 (兵庫県明石市)	射出成形機 ディスク専用機 ダイカストマシン	生産設備等	2,224,584	1,881,639	379,350	53,049 (89,669)	4,538,624	351
関西支店 (大阪府東大阪市)	同上	営業設備等	64,478	11,707	697	()	76,883	6
中部支店 (名古屋市名東区)	同上	営業設備等	55,215	26,656	1,822	130,463 (387)	214,157	9
関東支店 (横浜市旭区)	同上	営業設備等	40,903	11,591	522	7,019 (569)	60,037	5
西日本支店 (兵庫県明石市)	同上	営業設備等	4,972	11,839	480	()	17,292	5
埼玉支店 (埼玉県川口市)	同上	営業設備等	37,026	9,276	563	356,464 (592)	403,331	5
北関東支店 (栃木県足利市)	同上	営業設備等	1,304	3,532	1,868	18,071 (1,235)	24,776	5
香港支店 (中国香港)	同上	営業設備等	28	15,421	920	()	16,369	5
厚生施設ほか (兵庫県明石市ほか)	同上	厚生施設等	94,978	337	2,763	249,278 (40,204) [26,829]	347,358	0

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 [内書]は連結会社以外への賃貸設備であり、うち主なものは明石市の土地26,177㎡であります。
3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
東洋工機 (株)	本社工場 (兵庫県 明石市)	射出 成形機 (発泡 成形機) ダイカス トマシン	生産設備 等	25,480	173,232	8,260	(注)	206,973	70
東洋機械 エンジニア リング (株)	本社工場 (兵庫県 明石市)	射出 成形機 (発泡 成形機) ダイカス トマシン	生産設備 等	717	86,384	12,906	(注)	100,009	87

(注) 提出会社が土地を所有しているため、土地の帳簿価額及び面積を記載しておりません。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東洋機械 (常熟) 有限公司	中国江蘇州 常熟市	射出 成形機 (発泡 成形機) ダイカス トマシン	生産設備 等				111,204 (注)	111,204	14

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品と建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増加能 力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社工場 (兵庫県明石 市)	射出成形機 ディスク成形機 ダイカストマシ ン	複合旋盤	100,000	8,871 (注)	自己資金	平成19年 10月	平成20年 5月	合理化向上を図 ることが主目的 のため、能力の 増加は軽微であ ります。
東洋機械 (常熟) 有限公司	常熟工場 (中国江蘇州 常熟市)	射出成形機	組立工場等	440,000	111,204 (注)	自己資金	平成19年 11月	平成20年 6月	生産能力向上 を図ることが 主目的であり ます。

(注) 既支払額は、工具器具及び備品と建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,703,000	20,703,000	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	20,703,000	20,703,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	32個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	32,000株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり704円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり704円 資本組入額 1株当たり352円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 新株予約権の相続人による当該新株予約権の行使は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収分割もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月15日(注) 1	1,800,000	14,400,000	367,200	1,467,200	365,400	991,804
平成15年6月11日(注) 2	200,000	14,600,000	40,800	1,508,000	40,600	1,032,404
平成15年11月20日(注) 3	2,920,000	17,520,000		1,508,000		1,032,404
平成15年12月10日(注) 4	2,500,000	20,020,000	832,500	2,340,500	830,525	1,862,929
平成16年1月7日(注) 5	172,000	20,192,000	57,276	2,397,776	57,140	1,920,070
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注) 6	288,000	20,480,000	30,240	2,428,016	30,240	1,950,310
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注) 6	223,000	20,703,000	78,496	2,506,512	78,496	2,028,806

- (注) 1 公募による増加 発行価格 407円 資本組入額 204円
 2 第三者割当による増加 発行価格 407円 資本組入額 204円
 3 株式分割による増加 平成15年9月30日(火曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたしました。
 4 公募による増加 発行価格 665.21円 資本組入額 333円
 5 第三者割当による増加 発行価格 665.21円 資本組入額 333円
 6 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	33	53	42	5	6,604	6,768	
所有株式数 (単元)		47,576	3,229	60,124	7,585	19	88,211	206,744	28,600
所有株式数 の割合(%)		23.01	1.56	29.08	3.68	0.01	42.66	100.00	

- (注) 1 自己株式83,519株は「個人その他」に835単元、「単元未満株式の状況」に19株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、株主名簿上の自己株式数と一致しております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が52単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	3,539	17.09
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,571	7.57
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,311	6.33
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田1丁目1-14	1,170	5.65
新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市新明和町1-1	1,000	4.83
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	680	3.28
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目-2-2	393	1.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	307	1.48
カセイスバンクルクセンブルグ クライアントアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	5, ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	250	1.21
東洋機械金属従業員持株会	兵庫県明石市二見町福里西之山523-1	155	0.75
計		10,381	50.14

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社	1,571千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,311千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	680千株
野村信託銀行株式会社	393千株

3 資産管理サービス信託銀行株式会社の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Y口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)の所有株式数を含めて表示しております。

4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式数を含めて表示しております。

5 野村信託銀行株式会社の株式数には、野村信託銀行株式会社(投信口)及び野村信託銀行株式会社(年金口)の所有株式数を含めて表示しております。

6 野村アセットマネジメント株式会社から平成20年4月3日付で提出された大量保有に関する変更報告書により、平成20年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-2	1,805	8.72

7 みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ投信投資顧問株式会社から平成20年2月22日付で提出された大量保有報告書により、平成20年2月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有に関する報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	980	4.74
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	60	0.29

- 8 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から平成19年6月21日付で提出された大量保有に関する変更報告書より、平成19年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-2	867	4.19

- 9 興銀第一ライフアセットマネジメント株式会社及びディーエルアイピージェーアセットマネジメントインターナショナルリミテッドから平成19年5月21日付で提出された大量保有に関する変更報告書より、平成16年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
興銀第一ライフアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	843	4.17
ディーエルアイピージェーアセットマネジメントインターナショナルリミテッド	ONE Friday Street, London, EC4M 9JA U.K	50	0.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,500		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,590,900	205,909	同上
単元未満株式	普通株式 28,600		同上
発行済株式総数	20,703,000		
総株主の議決権		205,909	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	83,500		83,500	0.40
計		83,500		83,500	0.40

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月22日第130回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員ならびに当社国内子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4 当社従業員75 当社国内子会社取締役2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	754	404
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(売渡し請求による売渡し)	60	42		
保有自己株式数	83,519		83,519	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当については中長期的視点から、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当と収益に応じた配当とのバランスを考慮して決定することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当、期末配当とも取締役会であります。また、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり6円とし、中間配当金（6円）と合わせて12円としております。内部留保につきましては、長期展望に立った新製品の開発活動及び経営体質の効率化と省力化のための投資等に活用し企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月23日 取締役会	123,719	6
平成20年4月24日 取締役会	123,716	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,201	1,045	1,835 1,229	1,490	798
最低(円)	412	500	1,030 682	711	324

- (注) 1 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 平成17年9月1日付で東京証券取引所市場第二部より市場第一部に上場しております。
3 平成17年11月1日付で大阪証券取引所市場第二部より市場第一部に上場しており、第132期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	628	571	561	474	400	395
最低(円)	538	504	470	326	324	330

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 社長		漆 谷 春 雄	昭和20年5月16日生	昭和45年4月 平成6年8月 平成13年4月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年4月 平成18年6月	株式会社日立製作所入社 同社日立工場火力設計部長 同社電力・電機グループ火力水力 事業部長 同社オートモーティブシステム グループC I O 同社オートモーティブシステム グループC I O兼ものづくり 統括責任者 当社顧問就任 代表取締役社長就任(現)	(注) 3	10
常務取締役	管理本部長 兼総務部長	二 見 泰 博	昭和24年7月9日生	昭和48年4月 平成12年11月 平成13年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月	株式会社日立製作所入社 同社関連会社室管理部長 同社グループ経営企画室部長 当社取締役就任 管理本部長兼総務部長(現) 新明和工業株式会社非常勤 監査役就任 常務取締役就任(現)	(注) 3	21
取締役	管理本部 経理部長	増 田 博 明	昭和29年2月5日生	昭和55年10月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 管理本部経理部長(現) 業務役員 取締役就任(現)	(注) 3	29
取締役	生産統括 本部長 兼設計統括部長	上 田 浩 一	昭和30年7月28日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年4月 平成17年7月 平成18年6月	当社入社 生産統括本部設計部長 業務役員 生産統括本部設計統括部長 生産統括本部長兼設計統括部長 (現) 取締役就任(現)	(注) 3	14
取締役 (非常勤)		千 葉 知 之	昭和32年6月2日生	昭和57年4月 平成11年4月 平成16年4月 平成20年6月	株式会社日立製作所入社 同社関連会社室部長代理 同社グループ会社室担当部長(現) 当社取締役就任(現)	(注) 3	
監査役 (常勤)		森 田 律 夫	昭和21年12月25日生	昭和44年4月 平成9年5月 平成11年5月 平成19年6月	当社入社 設計部副部長 東洋機械エンジニアリング株式 会社代表取締役就任 監査役就任(現)	(注) 4	24
監査役 (非常勤)		大 下 一 夫	昭和20年3月30日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年4月	株式会社日立製作所入社 同社監査室次長 新明和工業株式会社取締役就任 当社監査役就任(現) 新明和工業株式会社取締役専務執 行役員就任(現)	(注) 4	
監査役 (非常勤)		高 畑 正 徳	昭和36年11月4日生	昭和60年4月 平成18年10月 平成18年10月 平成19年6月	株式会社日立製作所入社 同社関西支社総務担当部長 同社関西支社経理部長(現) 当社監査役就任(現)	(注) 4	
計							99

- (注) 1 千葉知之氏は、「会社法第2条第15号」に定める社外取締役であります。
2 大下一夫氏、高畑正徳氏の2名は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業経営の基本姿勢として、先ず企業倫理ありきであり、企業市民として、法令その他の社会的規範等を遵守することは勿論のこと、顧客、取引先、株主、社員等、所謂ステークホルダーに対して、健全で透明性の高い企業経営の実践により企業価値を高めることが、現在においても、将来においても、追求し続けなければならない非常に重要な経営上の恒久的な課題と認識しております。この認識の下に、これらの課題をクリアしていくことが、企業の責務であり、引いては企業の持続的な発展に繋がるものと考えております。コーポレート・ガバナンスとは、この企業経営の基本姿勢を具現化するための経営システムの在り方と理解しております。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

- (a) 監査役制度を採用しております。
- (b) 監査役3名のうち2名は社外監査役であります。
- (c) 上記2名の社外監査役は従来から取締役会に出席し、取締役の業務執行につき厳正な監視を行っております。
- (d) 取締役会は、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月最低1回開催しております。

なお、当社では業務執行の迅速化、及び経営の健全性・透明性を高めるために業務役員制度を平成15年4月より導入しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制等の整備について取締役会において決議しております。

- (a) 取締役会及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は企業行動基準をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を、取締役会及び使用人が法令・定款及び会社規範を遵守した行動をとるための規範として制定する。また、コンプライアンス体制の維持・向上を図るため、コンプライアンス委員会を設置してコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同委員会を中心に使用人へ周知する。監査室は、コンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの遵守状況を監査する。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらを閲覧できるものとする。

(c) 取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われるために取締役会を毎月1回開催し、経営上の重要事項について審議、決定する。また、必要に応じて適宜臨時に開催し、速やかな審議・決定を行う。取締役の職務執行がより効率的に行われるため、業務役員制度を採用し、業務役員に分掌する職務に権限を委譲して業務執行が迅速に行われる体制とする。また、取締役及び業務役員で構成される経営会議を設置し、効率的な意思決定を行う。取締役会及び経営会議では、中期経営計画の策定、業績目標と予算の設定、月次業績のレビューおよび改善を促すことなどを審議する。

(d) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は子会社を含めて、コンプライアンス管理、リスク管理が行えるように、グループ一体となった体制を構築し、連結での業務の適正と効率を確保する。子会社の経営状態の把握と子会社に対する適切な管理・指導を行う管掌責任部署を設けるとともに、国内子会社については、定期的に事業報告を行う。当社の監査室は子会社の業務活動全般について内部監査の対象とする。

(e) 監査役がその職務の補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役はその職務を補助する使用人を必要とした場合、監査室所属の職員及びその他の専門的な知識を有する職員に監査業務に必要な事項を命じることができるものとする。監査役より命じられた職員はその命じられた事項に関して、取締役、所属上長の指揮命令を受けないものとする。

(f) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、法令及び定款違反、不正行為等の知りえた事実を報告する。監査役は、重要な意思決定プロセスや業務報告状況を把握するため、取締役会及び重要な会議に出席するとともに、稟議書類等の業務執行に係る重要文書を閲覧し、取締役または使用人に対して説明を求めることができる。

(g) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、監査の実施にあたり必要と認める場合は独自に弁護士、会計士等の外部専門家から助言を受けることができる。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、監査室が内部統制の有効性の検証を行っており、人員は1名となっております。監査役監査につきましては、3名の監査役のうち、過半数の2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしています。原則として毎月1回、監査役会を開催しております。会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、当社の財務書類について、新日本監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	檀 上 秀 逸	新日本監査法人
	小 竹 伸 幸	
	梅 原 隆	

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
会計監査業務に関わる補助者の構成
公認会計士 4名 会計士補等 5名
なお、監査室、監査役及び会計監査人は監査を効率的かつ効果的に行うべく業務報告、監査計画、監査状況等について定期的に打合せを行い、必要に応じて適時情報の交換を行うことで相互の連携の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である千葉知之氏は、株式会社日立製作所（当社への出資比率17.09%）の社員であります。また、当社の社外監査役である大下一夫氏は、新明和工業株式会社（当社への出資率4.83%）の取締役専務執行役員であり、高畑正徳氏は株式会社日立製作所（当社への出資率17.09%）の社員であります。なお、当社は定款第41条の規定に基づき、両社外監査役との間で会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約をそれぞれ締結しています。その内容の概要は、これら社外監査役の責任を会社法第425条第1項の定める最低責任限度額を限度とするものです。

(2) リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・規程の制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び対応は各委員会ないし事務局となる窓口部署が行うものとしております。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めることにしております。

また、万一事業運営上重要な問題が発生した場合には、取締役及び担当部長等で構成する危機管理委員会を設置し、情報収集及び迅速な対応が取れるよう体制の整備に取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

区分	人員（名）	報酬等の額（千円）
取締役を支払った報酬	4	74,231千円
監査役を支払った報酬	3	8,925千円
（うち社外監査役）	（2）	（1,200）千円
計	7	83,156千円

（注）取締役の報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

区分	報酬等の額（千円）
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,860千円
上記以外の業務に基づく報酬（注）	1,762千円

（注）財務報告に係る内部統制確立のための助言業務に対する報酬であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、株主総会によって選任し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。又、その選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項のうち取締役会決議としたもの

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、機動的な配当施策を行うため、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨定款に定めております。

当社は、経済情勢の変化に対応して株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第133期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第134期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第133期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第134期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,679,402		1,311,351	
2 受取手形及び売掛金	2,3	8,815,095		9,169,776	
3 たな卸資産		5,249,830		5,152,776	
4 繰延税金資産		540,469		748,156	
5 その他		375,501		413,907	
貸倒引当金		232,402		668,613	
流動資産合計		17,427,896	69.1	16,127,355	67.6
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		2,569,743		2,550,207	
(2) 機械装置及び運搬具		2,494,897		2,247,441	
(3) 工具器具及び備品		514,891		423,189	
(4) 土地		814,347		814,347	
(5) 建設仮勘定		55,056		181,528	
有形固定資産合計		6,448,936	25.6	6,216,713	26.0
2 無形固定資産		613,367	2.4	759,933	3.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		352,486		355,790	
(2) 繰延税金資産		277,558		282,268	
(3) その他		176,863		272,819	
貸倒引当金		72,201		143,527	
投資その他の資産合計		734,707	2.9	767,350	3.2
固定資産合計		7,797,011	30.9	7,743,997	32.4
資産合計		25,224,908	100.0	23,871,353	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	6,059,304		6,378,528	
2 短期借入金		1,500,000		600,000	
3 未払法人税等		329,219		178,068	
4 未払費用		535,715		543,756	
5 未払消費税等		16,935		20,794	
6 製品保証引当金		38,524		12,197	
7 役員賞与引当金		28,560		26,685	
8 その他		1,079,267		546,643	
流動負債合計		9,587,525	38.0	8,306,673	34.8
固定負債					
1 退職給付引当金		1,325,508		1,290,827	
2 役員退職慰労引当金		84,582		58,614	
固定負債合計		1,410,090	5.6	1,349,442	5.7
負債合計		10,997,616	43.6	9,656,115	40.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,506,512		2,506,512	
2 資本剰余金		2,028,888		2,028,897	
3 利益剰余金		9,589,893		9,531,640	
4 自己株式		47,004		47,365	
株主資本合計		14,078,290	55.8	14,019,683	58.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		87,202		107,943	
2 繰延ヘッジ損益		2,563			
3 為替換算調整勘定		20,030		27,651	
評価・換算差額等合計		104,669	0.4	135,594	0.6
少数株主持分		44,331	0.2	59,959	0.2
純資産合計		14,227,291	56.4	14,215,237	59.5
負債純資産合計		25,224,908	100.0	23,871,353	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			27,323,594	100.0		25,463,036	100.0
売上原価	1, 3		20,756,220	76.0		19,467,436	76.5
売上総利益			6,567,374	24.0		5,995,600	23.5
販売費及び一般管理費	2, 3		4,806,970	17.6		5,271,786	20.7
営業利益			1,760,404	6.4		723,814	2.8
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		3,116			4,814		
2 固定資産賃貸料		84,122			83,435		
3 為替差益		15,473					
4 その他		32,011	134,724	0.5	19,745	107,995	0.4
営業外費用							
1 支払利息		11,354			14,103		
2 賃貸資産関連費用		11,292			8,658		
3 固定資産除却損	5	11,429			7,332		
4 為替差損					30,957		
5 手形売却損		26,221			13,310		
6 その他		17,265	77,563	0.2	17,837	92,198	0.3
経常利益			1,817,565	6.7		739,610	2.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益		2,816					
2 助成金収入	4				81,224		
3 その他の投資売却益			2,816	0.0	12,000	93,224	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	5	9,842					
2 たな卸資産整理損					362,885		
3 投資有価証券評価損		73,535	83,378	0.3	9,900	372,785	1.5
税金等調整前当期純利益			1,737,003	6.4		460,049	1.8
法人税、住民税 及び事業税		738,553			471,235		
法人税等調整額		46,411	692,142	2.5	206,613	264,622	1.1
少数株主利益又は少数株 主損失()			7,245	0.0		6,240	0.0
当期純利益			1,052,105	3.9		189,186	0.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,428,016	1,950,386	8,798,108	46,188	13,130,322
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	78,496	78,496			156,992
利益処分による剰余金の配当			101,989		101,989
中間配当による剰余金の配当			123,608		123,608
利益処分による役員賞与			34,723		34,723
当期純利益			1,052,105		1,052,105
自己株式の取得				832	832
自己株式の処分		6		17	23
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	78,496	78,502	791,784	815	947,967
平成19年3月31日残高(千円)	2,506,512	2,028,888	9,589,893	47,004	14,078,290

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	74,605	-	2,435	77,040	42,810	13,250,173
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						156,992
利益処分による剰余金の配当						101,989
中間配当による剰余金の配当						123,608
利益処分による役員賞与						34,723
当期純利益						1,052,105
自己株式の取得						832
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	12,596	2,563	17,595	27,628	1,520	29,149
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	12,596	2,563	17,595	27,628	1,520	977,117
平成19年3月31日残高(千円)	87,202	2,563	20,030	104,669	44,331	14,227,291

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,506,512	2,028,888	9,589,893	47,004	14,078,290
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			247,440		247,440
当期純利益			189,186		189,186
自己株式の取得				404	404
自己株式の処分		8		42	50
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		8	58,253	361	58,606
平成20年3月31日残高(千円)	2,506,512	2,028,897	9,531,640	47,365	14,019,683

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	87,202	2,563	20,030	104,669	44,331	14,227,291
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						247,440
当期純利益						189,186
自己株式の取得						404
自己株式の処分						50
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	20,740	2,563	7,620	30,924	15,628	46,553
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	20,740	2,563	7,620	30,924	15,628	12,053
平成20年3月31日残高(千円)	107,943		27,651	135,594	59,959	14,215,237

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,737,003	460,049
2		1,052,544	1,238,553
3		132,771	507,537
4		28,560	1,875
5		21,384	26,327
6		19,407	34,681
7		30,890	25,967
8		3,116	4,814
9		11,354	14,103
10		290	19,777
11			12,000
12		21,271	7,332
13		73,535	9,900
14		339,991	426,007
15		1,183,853	76,595
16		394,788	319,224
17		2,835	3,858
18		33,021	3,012
19		34,723	
20		109,083	40,206
	小計	4,036,204	1,928,850
21		3,115	4,814
22		11,354	14,761
23		939,641	619,336
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		3,088,323	1,299,567
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,646,150	1,127,423
2		400,915	388,923
3		32,580	
4		3,880	
5		4,500	2,125
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		2,071,266	1,514,222
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		200,000	900,000
2		225,597	247,440
3		156,992	
4			3,751
5		809	353
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		269,415	1,144,041
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		8,458	9,355
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()			
		756,101	1,368,052
現金及び現金同等物の期首残高			
		1,908,063	2,664,164
現金及び現金同等物の期末残高			
		2,664,164	1,296,111

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社 5 社を全て連結の対象にしております。 連結子会社の名称 東洋工機(株)・東洋機械エンジニアリング(株) TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD. TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD. 東曜機械貿易(上海)有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありませんので該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による低価法。但し、連結子会社は、主として個別法による原価法によっております。 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社 7 社を全て連結の対象にしております。 連結子会社の名称 東洋工機(株)・東洋機械エンジニアリング(株) TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD. TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD. 東曜機械貿易(上海)有限公司 東洋機械(常熟)有限公司 東洋機械金属(広州)貿易有限公司 東洋機械(常熟)有限公司は、平成19年6月に、また東洋機械金属(広州)貿易有限公司は平成20年3月に設立され、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。当該変更に伴い経常利益、税金等調整前当期純利益が33,843千円それぞれ減少しております。</p>
前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

<p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度売上高に対する必要額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴い経常利益、税金等調整前当期純利益が35,682千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度における必要見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
--	--

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は28,560千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,185,523千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 7,996,040千円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 8,842,865千円
2 偶発債務 輸出貨物代金債権譲渡契約に 基づく債権譲渡残高 817,700千円	2 偶発債務 輸出貨物代金債権譲渡契約に 基づく債権譲渡残高 104,850千円
3 期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、 満期日に決済されたものとして処理しております。 当連結会計年度末日の満期手形は次のとおりであります。 受取手形 243,212千円 支払手形 138,622千円	3

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 売上原価には、製品の低価法による評価減3,421千円を含んでおります。	1 売上原価には、製品の低価法による評価減3,073千円を含んでおります。
2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 発送費 606,539千円 役員賞与引当金繰入額 28,560千円 給料及び賞与 1,267,126千円 役員退職慰労引当金繰入額 54,509千円 退職給付費用 62,127千円 貸倒引当金繰入額 137,635千円 減価償却費 205,202千円 研究開発費 792,100千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 発送費 656,127千円 役員賞与引当金繰入額 26,685千円 給料及び賞与 1,315,758千円 役員退職慰労引当金繰入額 33,487千円 退職給付費用 73,323千円 貸倒引当金繰入額 505,510千円 減価償却費 162,689千円 研究開発費 855,906千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 792,100千円 当期製造費用 - 千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 855,906千円 当期製造費用 - 千円
計 792,100千円	計 855,906千円
4	4 連結子会社である東洋機械(常熟)有限公司が、公的機関から取得した助成金であります。
5 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりであります。 (営業外費用) 機械装置及び運搬具 8,188千円 工具器具及び備品 2,848千円 (特別利益) 建物及び構築物 9,842千円	5 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりであります。 (営業外費用) 機械装置及び運搬具 6,701千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,480,000	223,000	-	20,703,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
新株予約権の行使による増加223,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,077	768	20	82,825

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加768株
減少数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少20株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	101,989	5	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	123,608	6	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	123,721	6	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000			20,703,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,825	754	60	83,519

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 754株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 取締役会	普通株式	123,721	6	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	123,719	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	123,719	6	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係	
現金及び預金勘定	2,679,402千円	現金及び預金勘定	1,311,351千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	15,237千円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	15,239千円
現金及び現金同等物	2,664,164千円	現金及び現金同等物	1,296,111千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	135,144	19,000	154,144	取得価額 相当額	135,679	19,000	154,679
減価償却 累計額 相当額	81,375	11,102	92,477	減価償却 累計額 相当額	87,430	14,159	101,590
期末残高 相当額	53,769	7,897	61,667	期末残高 相当額	48,249	4,840	53,089
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
一年内		29,937千円		一年内		27,472千円	
一年超		32,469千円		一年超		26,270千円	
合計		62,407千円		合計		53,742千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		42,247千円		支払リース料		33,438千円	
減価償却費相当額		41,418千円		減価償却費相当額		32,712千円	
支払利息相当額		660千円		支払利息相当額		638千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	102,353	257,526	155,172
小計	102,353	257,526	155,172
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	63,667	55,233	8,434
小計	63,667	55,233	8,434
合計	166,020	312,759	146,738

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理は行っていません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,880	2,816	

6 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式 39,727千円

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	104,236	282,551	178,314
小計	104,236	282,551	178,314
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	51,880	33,512	18,368
小計	51,880	33,512	18,368
合計	156,116	316,063	159,946

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9,900千円減損処理を行っております。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

6 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式 39,727千円

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>通常の営業過程における外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、先物為替予約取引はヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>先物為替予約取引については、取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引の契約は海外部及び経理部で行い、契約成立の都度、逐一経理部に報告があり、経理部から毎月取締役会に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,845,076千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">234,293千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,610,782千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">285,273千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,325,508千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">120,544千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,590千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,612千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ +) (注)</td> <td style="text-align: right;">181,747千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.25%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	1,845,076千円	年金資産	234,293千円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	1,610,782千円	未認識数理計算上の差異	285,273千円	<hr/>		退職給付引当金 (+)	1,325,508千円	勤務費用	120,544千円	利息費用	35,590千円	数理計算上の差異の 費用処理額	25,612千円	<hr/>		退職給付費用 (+ +) (注)	181,747千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.25%	期待運用収益率	0.0%	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,852,949千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">214,971千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,637,978千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">347,150千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,290,827千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">145,061千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,871千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,342千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,530千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + +) (注)</td> <td style="text-align: right;">205,120千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,852,949千円	年金資産	214,971千円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	1,637,978千円	未認識数理計算上の差異	347,150千円	<hr/>		退職給付引当金 (+)	1,290,827千円	勤務費用	145,061千円	利息費用	35,871千円	期待運用収益	2,342千円	数理計算上の差異の 費用処理額	26,530千円	<hr/>		退職給付費用 (+ + +) (注)	205,120千円	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	同左
退職給付債務	1,845,076千円																																																																		
年金資産	234,293千円																																																																		
<hr/>																																																																			
未積立退職給付債務 (+)	1,610,782千円																																																																		
未認識数理計算上の差異	285,273千円																																																																		
<hr/>																																																																			
退職給付引当金 (+)	1,325,508千円																																																																		
勤務費用	120,544千円																																																																		
利息費用	35,590千円																																																																		
数理計算上の差異の 費用処理額	25,612千円																																																																		
<hr/>																																																																			
退職給付費用 (+ +) (注)	181,747千円																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
割引率	2.25%																																																																		
期待運用収益率	0.0%																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																		
退職給付債務	1,852,949千円																																																																		
年金資産	214,971千円																																																																		
<hr/>																																																																			
未積立退職給付債務 (+)	1,637,978千円																																																																		
未認識数理計算上の差異	347,150千円																																																																		
<hr/>																																																																			
退職給付引当金 (+)	1,290,827千円																																																																		
勤務費用	145,061千円																																																																		
利息費用	35,871千円																																																																		
期待運用収益	2,342千円																																																																		
数理計算上の差異の 費用処理額	26,530千円																																																																		
<hr/>																																																																			
退職給付費用 (+ + +) (注)	205,120千円																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																		
割引率	同左																																																																		
期待運用収益率	1.0%																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、当社従業員75名、当社国内子会社取締役2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 259,000株
付与日	平成16年6月23日
権利確定条件	権利確定条件を定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間を定めておりません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
権利確定前	
期首(株)	259,000
付与(株)	
失効(株)	4,000
権利確定(株)	255,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	255,000
権利行使(株)	223,000
失効(株)	
未行使残(株)	32,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
権利行使価格(円)	704
行使時平均株価(円)	1,067
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、当社従業員75名、当社国内子会社取締役2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 259,000株
付与日	平成16年6月23日
権利確定条件	権利確定条件を定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間を定めておりません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
権利確定前	
期首 (株)	
付与 (株)	
失効 (株)	
権利確定 (株)	
未確定残 (株)	
権利確定後	
期首 (株)	32,000
権利確定 (株)	
権利行使 (株)	
失効 (株)	
未行使残 (株)	32,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
権利行使価格 (円)	704
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">183,845千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,417千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">243,108千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">95,328千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,324千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">572,025千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">546,525千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産 圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,056千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,056千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">540,469千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">531,645千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,279千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">54,031千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">63,209千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">160,486千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,448千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">897,102千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">71,426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">825,675千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">491,241千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56,875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">548,117千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">277,558千円</td></tr> </table>	未払賞与	183,845千円	未払事業税	31,417千円	たな卸資産評価損	243,108千円	貸倒引当金	95,328千円	その他	18,324千円	繰延税金資産小計	572,025千円	評価性引当額	25,500千円	繰延税金資産合計	546,525千円	一年以内の固定資産 圧縮積立金	6,056千円	繰延税金負債合計	6,056千円	繰延税金資産の純額	540,469千円	退職給付引当金	531,645千円	役員退職慰労引当金	34,279千円	投資有価証券評価損	54,031千円	減価償却超過額	63,209千円	減損損失	160,486千円	その他	53,448千円	繰延税金資産小計	897,102千円	評価性引当額	71,426千円	繰延税金資産合計	825,675千円	固定資産圧縮積立金	491,241千円	その他有価証券評価差額金	56,875千円	繰延税金負債合計	548,117千円	繰延税金資産の純額	277,558千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">182,518千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,510千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">379,958千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">269,182千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,173千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">871,343千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">117,143千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">754,199千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産 圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,042千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,042千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">748,156千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">518,538千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,756千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">58,051千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">76,595千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">160,486千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">55,492千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,535千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">920,456千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">102,326千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">818,130千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">483,862千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,999千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">535,862千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">282,268千円</td></tr> </table>	未払賞与	182,518千円	未払事業税	18,510千円	たな卸資産評価損等	379,958千円	貸倒引当金	269,182千円	その他	21,173千円	繰延税金資産小計	871,343千円	評価性引当額	117,143千円	繰延税金資産合計	754,199千円	一年以内の固定資産 圧縮積立金	6,042千円	繰延税金負債合計	6,042千円	繰延税金資産の純額	748,156千円	退職給付引当金	518,538千円	役員退職慰労引当金	23,756千円	投資有価証券評価損	58,051千円	減価償却超過額	76,595千円	減損損失	160,486千円	貸倒引当金	55,492千円	その他	27,535千円	繰延税金資産小計	920,456千円	評価性引当額	102,326千円	繰延税金資産合計	818,130千円	固定資産圧縮積立金	483,862千円	その他有価証券評価差額金	51,999千円	繰延税金負債合計	535,862千円	繰延税金資産の純額	282,268千円
未払賞与	183,845千円																																																																																																		
未払事業税	31,417千円																																																																																																		
たな卸資産評価損	243,108千円																																																																																																		
貸倒引当金	95,328千円																																																																																																		
その他	18,324千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	572,025千円																																																																																																		
評価性引当額	25,500千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	546,525千円																																																																																																		
一年以内の固定資産 圧縮積立金	6,056千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	6,056千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	540,469千円																																																																																																		
退職給付引当金	531,645千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	34,279千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	54,031千円																																																																																																		
減価償却超過額	63,209千円																																																																																																		
減損損失	160,486千円																																																																																																		
その他	53,448千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	897,102千円																																																																																																		
評価性引当額	71,426千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	825,675千円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	491,241千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	56,875千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	548,117千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	277,558千円																																																																																																		
未払賞与	182,518千円																																																																																																		
未払事業税	18,510千円																																																																																																		
たな卸資産評価損等	379,958千円																																																																																																		
貸倒引当金	269,182千円																																																																																																		
その他	21,173千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	871,343千円																																																																																																		
評価性引当額	117,143千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	754,199千円																																																																																																		
一年以内の固定資産 圧縮積立金	6,042千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	6,042千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	748,156千円																																																																																																		
退職給付引当金	518,538千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	23,756千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	58,051千円																																																																																																		
減価償却超過額	76,595千円																																																																																																		
減損損失	160,486千円																																																																																																		
貸倒引当金	55,492千円																																																																																																		
その他	27,535千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	920,456千円																																																																																																		
評価性引当額	102,326千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	818,130千円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	483,862千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	51,999千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	535,862千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	282,268千円																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">14.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">26.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	法人税額の特別税額控除	14.6%	住民税均等割	2.0%	評価性引当金の増加額	26.5%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5%																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%																																																																																																		
法人税額の特別税額控除	14.6%																																																																																																		
住民税均等割	2.0%																																																																																																		
評価性引当金の増加額	26.5%																																																																																																		
その他	0.7%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5%																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益、資産の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益、資産の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東アジア	東南アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	10,660,808	2,875,674	2,260,515	1,188,554	16,985,552
連結売上高(千円)					27,323,594
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.0	10.5	8.3	4.4	62.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....中国・韓国

(2) 東南アジア.....タイ・マレーシア

(3) その他の地域.....イスラエル・メキシコ・ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東アジア	東南アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	8,729,469	3,583,387	1,847,753	1,534,569	15,695,179
連結売上高(千円)					25,463,036
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.3	14.1	7.2	6.0	61.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....中国・韓国

(2) 東南アジア.....タイ・マレーシア・インドネシア

(3) その他の地域.....イタリア・ブラジル・メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,983,683	家庭電器品、業務用機器等のクレジット、リース販売		なし	営業債権債務のファクタリング	当社の仕入先が有する営業債権のファクタリング(1)	5,332,479	買掛金	2,091,527
								当社の有する営業債権のファクタリング(2)	4,191,923	-	-
								手形売却損	8,504	-	-

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社と当社の仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権譲渡しております。
- 2 市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,983,683	家庭電器品、業務用機器等のクレジット、リース販売		なし	営業債権債務のファクタリング	当社の仕入先が有する営業債権のファクタリング(1)	4,713,568	買掛金	1,774,634
										設備関係支払債務	41,963

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社と当社の仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権譲渡しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	687.82円	1株当たり純資産額	686.50円
1株当たり当期純利益	51.23円	1株当たり当期純利益	9.18円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	51.11円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	1,052,105千円	当期純利益	189,186千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	1,052,105千円	普通株式に係る当期純利益	189,186千円
普通株式の期中平均株式数	20,536,993株	普通株式の期中平均株式数	20,619,895株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額		当期純利益調整額	-
普通株式増加数 (うち新株予約権)	46,141株 (46,141株)	普通株式増加数 (うち新株予約権)	株 (株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類 (新株予約権の数) (32個) これらの詳細については、第4[提出会社の状況]1 [株式等の状況](2)[新株予約権等の状況]に記載 しております。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 額(千円)	14,227,291	14,215,237
普通株式に係る純資産額(千円)	14,182,960	14,155,278
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	44,331	59,959
普通株式の発行済株式数(株)	20,703,000	20,703,000
普通株式の自己株式数(株)	82,825	83,519
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	20,620,175	20,619,481

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	600,000	1.02	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
計	1,500,000	600,000		

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第133期 (平成19年3月31日)		第134期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,453,652		787,277	
2 受取手形	2,3	2,636,591		2,440,971	
3 売掛金		6,146,080		6,620,447	
4 製品		1,676,704		1,968,196	
5 原材料		572,816		567,074	
6 仕掛品		1,718,941		1,372,283	
7 貯蔵品		109,012		165,840	
8 前払費用		16,844		22,199	
9 繰延税金資産		460,846		657,914	
10 未収入金	1	561,371		566,835	
11 未収消費税等		304,848		308,450	
12 その他		151,891		134,083	
貸倒引当金		230,083		664,983	
流動資産合計		16,579,518	69.2	14,946,591	66.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		4,356,352		4,513,728	
減価償却累計額		1,906,635	2,449,717	2,092,307	2,421,421
(2) 構築物		250,345		260,658	
減価償却累計額		143,778	106,566	158,588	102,070
(3) 機械及び装置		6,117,475		6,251,883	
減価償却累計額		3,947,446	2,170,028	4,290,743	1,961,140
(4) 車両及び運搬具		87,520		79,243	
減価償却累計額		71,478	16,041	68,380	10,862
(5) 工具器具及び備品		1,976,045		2,120,087	
減価償却累計額		1,500,690	475,355	1,731,098	388,989
(6) 土地			814,347		814,347
(7) 建設仮勘定			55,056		72,261
有形固定資産合計		6,087,113	25.4	5,771,091	25.7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		602,340		596,851	
(2) 電話加入権		5,698		5,698	
無形固定資産合計		608,039	2.5	602,549	2.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		343,465		348,502	
(2) 関係会社株式		63,470		43,724	
(3) 関係会社出資金				415,651	
(4) 長期貸付金		32,000		32,000	
(5) 破産更正債権等		72,201		143,527	
(6) 長期前払費用		1,333		333	
(7) 繰延税金資産		180,839		183,324	
(8) その他		68,676		78,709	
貸倒引当金		72,201		143,527	
投資その他の資産合計		689,785	2.9	1,102,245	4.9
固定資産合計		7,384,938	30.8	7,475,887	33.3
資産合計		23,964,457	100.0	22,422,478	100.0

区分	注記 番号	第133期 (平成19年3月31日)		第134期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	6,189,044		6,390,281	
2 短期借入金		1,500,000		600,000	
3 未払金		189,830		133,878	
4 未払費用		415,357		416,024	
5 未払法人税等		313,244		163,658	
6 前受金		17,799		89,835	
7 預り金		28,342		29,123	
8 役員賞与引当金		20,000		20,300	
9 設備関係支払債務		715,606		200,769	
10 その他		109,619		50,032	
流動負債合計		9,498,842	39.6	8,093,903	36.1
固定負債					
1 退職給付引当金		1,074,709		1,035,301	
2 役員退職慰労引当金		74,417		51,850	
固定負債合計		1,149,126	4.8	1,087,151	4.8
負債合計		10,647,969	44.4	9,181,055	40.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,506,512		2,506,512	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,028,806		2,028,806	
(2) その他資本剰余金		82		91	
資本剰余金合計		2,028,888		2,028,897	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		203,606		203,606	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		727,630		716,758	
別途積立金		6,650,000		7,450,000	
繰越利益剰余金		1,166,206		278,022	
利益剰余金合計		8,747,443		8,648,387	
4 自己株式		47,004		47,365	
株主資本合計		13,235,840	55.2	13,136,431	58.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		83,211		104,991	
2 繰延ヘッジ損益		2,563			
評価・換算差額等合計		80,647	0.4	104,991	0.5
純資産合計		13,316,488	55.6	13,241,423	59.1
負債純資産合計		23,964,457	100.0	22,422,478	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第133期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			第134期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			27,089,346	100.0		25,166,160	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,942,637			1,676,704		
2 当期製品製造原価	5	19,890,730			19,251,876		
3 買入部品		1,383,718			1,136,766		
4 他勘定振替高	1	307,381			175,297		
合計		22,909,704			21,890,049		
5 製品期末たな卸高	2	1,676,704	21,233,000	78.4	1,968,196	19,921,853	79.2
売上総利益			5,856,346	21.6		5,244,307	20.8
販売費及び一般管理費	4, 5		4,204,843	15.5		4,663,389	18.5
営業利益			1,651,502	6.1		580,917	2.3
営業外収益							
1 受取利息		1,523			2,860		
2 受取配当金	3	16,749			23,183		
3 固定資産賃貸料	3	109,493			131,226		
4 その他		42,191	169,959	0.6	15,133	172,404	0.7
営業外費用							
1 支払利息		11,354			14,103		
2 賃貸資産関連費用		31,203			41,457		
3 固定資産除却損	6	10,660			7,275		
4 手形売却損		26,221			13,216		
5 為替差損					25,866		
6 その他		15,048	94,487	0.3	17,645	119,564	0.5
経常利益			1,726,973	6.4		633,756	2.5
特別利益							
その他の投資売却益				0.0	12,000	12,000	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	6	9,842					
2 たな卸資産整理損					251,933		
3 投資有価証券評価損		73,535	83,378	0.3	9,900	261,833	1.0
税引前当期純利益			1,643,595	6.1		383,923	1.5
法人税、住民税 及び事業税		694,000			430,000		
法人税等調整額		53,237	640,762	2.4	194,461	235,538	0.9
当期純利益			1,002,832	3.7		148,384	0.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	第133期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第134期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	14,638,486	75.3	13,981,288	73.0
労務費	2	1,979,963	10.2	1,976,220	10.3
経費	3	2,621,910	13.5	2,974,674	15.5
外注加工費		182,192	1.0	232,870	1.2
当期総製造費用		19,422,552	100.0	19,165,053	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,443,061		1,718,941	
合計		21,865,614		20,883,995	
仕掛品期末たな卸高		1,718,941		1,372,283	
他勘定振替高	4	255,942		259,836	
当期製品製造原価		19,890,730		19,251,876	

(脚注)

第133期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第134期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 このうちには関係会社からの材料及び半製品仕入高2,958,730千円が含まれております。	1 このうちには関係会社からの材料及び半製品仕入高2,642,747千円が含まれております。
2 このうちには退職給付費用108,355千円が含まれております。	2 このうちには退職給付費用109,524千円が含まれております。
3 このうちには減価償却費657,855千円が含まれております。	3 このうちには減価償却費793,308千円が含まれております。
4 主に当期において発生した研究開発費204,750千円であります。	4 主に当期において発生した研究開発費207,864千円であります。

(原価計算方法)

個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

第133期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,428,016	1,950,310	76	1,950,386
事業年度中の変動額				
新株の発行	78,496	78,496		78,496
固定資産圧縮積立金の取崩				
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				
利益処分による別途積立金の積立				
利益処分による剰余金の配当				
中間配当による剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6	6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	78,496	78,496	6	78,502
平成19年3月31日残高(千円)	2,506,512	2,028,806	82	2,028,888

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	203,606	757,033	5,800,000	1,232,568	7,993,208	46,188	12,325,422
事業年度中の変動額							
新株の発行							156,992
固定資産圧縮積立金の取崩		11,182		11,182			
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		18,220		18,220			
利益処分による別途積立金の積立			850,000	850,000			
利益処分による剰余金の配当				101,989	101,989		101,989
中間配当による剰余金の配当				123,608	123,608		123,608
利益処分による役員賞与				23,000	23,000		23,000
当期純利益				1,002,832	1,002,832		1,002,832
自己株式の取得						832	832
自己株式の処分						17	23
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	29,403	850,000	66,362	754,234	815	815	910,417
平成19年3月31日残高(千円)	203,606	727,630	6,650,000	1,166,206	8,747,443	47,004	13,235,840

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価換算差額合計	
平成18年3月31日残高(千円)	69,083		69,083	12,394,506
事業年度中の変動額				
新株の発行				156,992
固定資産圧縮積立金の取崩				
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				
利益処分による別途積立金の積立				
利益処分による剰余金の配当				101,989
中間配当による剰余金の配当				123,608
利益処分による役員賞与				23,000
当期純利益				1,002,832
自己株式の取得				832
自己株式の処分				23
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	14,127	2,563	11,564	11,564
事業年度中の変動額合計(千円)	14,127	2,563	11,564	921,981
平成19年3月31日残高(千円)	83,211	2,563	80,647	13,316,488

第134期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,506,512	2,028,806	82	2,028,888
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8	8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			8	8
平成20年3月31日残高(千円)	2,506,512	2,028,806	91	2,028,897

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	203,606	727,630	6,650,000	1,166,206	8,747,443	47,004	13,235,840
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		10,872		10,872			
別途積立金の積立			800,000	800,000			
剰余金の配当				247,440	247,440		247,440
当期純利益				148,384	148,384		148,384
自己株式の取得						404	404
自己株式の処分						42	50
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		10,872	800,000	888,183	99,055	361	99,408
平成20年3月31日残高(千円)	203,606	716,758	7,450,000	278,022	8,648,387	47,365	13,136,431

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価換算差額合計	
平成19年3月31日残高(千円)	83,211	2,563	80,647	13,316,488
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				247,440
当期純利益				148,384
自己株式の取得				404
自己株式の処分				50
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	21,780	2,563	24,343	24,343
事業年度中の変動額合計(千円)	21,780	2,563	24,343	75,065
平成20年3月31日残高(千円)	104,991		104,991	13,241,423

重要な会計方針

第133期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第134期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 個別法による低価法によっております。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。当該変更に伴い経常利益、税引前当期純利益が33,823千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当事業年度から平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴い経常利益、税引前当期純利益が35,015千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

<p>第133期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>第134期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段: 為替予約取引 ヘッジ対象: 外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

第133期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第134期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は20,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,319,051千円であります。当事業年度における財務諸表は、財務諸表等規則の改正により、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第133期 (平成19年 3月31日)	第134期 (平成20年 3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。 未収入金 547,006千円 買掛金 418,742千円</p> <p>2 偶発債務 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく 債権譲渡残高 817,700千円</p> <p>3 期末日満期手形 当事業年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 受取手形 242,408千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。 未収入金 507,201千円 買掛金 341,113千円</p> <p>2 偶発債務 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく 債権譲渡残高 104,850千円</p> <p>3</p>

(損益計算書関係)

第133期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第134期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 自社製品を自社設備(展示機等)へ振替えたものと、自社製社内設備(展示機等)を製品として販売したものの差額であります。</p> <p>2 売上原価には、製品の低価法による評価減3,421千円を含んでおります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料 25,371千円</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 113,408千円 発送費 705,839千円 役員賞与引当金繰入額 20,000千円 給与及び賞与 718,649千円 役員退職慰労引当金繰入額 52,155千円 退職給付費用 48,192千円 貸倒引当金繰入額 137,293千円 減価償却費 200,554千円 研究開発費 779,410千円 外注経費 260,894千円 賃借料 120,140千円 旅費交通費 204,290千円 販売手数料 374,490千円</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 779,410千円 当期製造費用 千円 計 779,410千円</p> <p>6 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(営業外費用) 機械及び装置 7,687千円 車輛及び運搬具 124千円 工具器具及び備品 2,848千円 (特別損失) 建物 9,715千円</p>	<p>1 同左</p> <p>2 売上原価には、製品の低価法による評価減3,073千円を含んでおります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 20,050千円 固定資産賃貸料 47,791千円</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 121,220千円 発送費 756,227千円 役員賞与引当金繰入額 20,300千円 給与及び賞与 708,619千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,988千円 退職給付費用 48,412千円 貸倒引当金繰入額 506,529千円 減価償却費 159,431千円 研究開発費 853,421千円 外注経費 253,259千円 賃借料 108,666千円 旅費交通費 209,353千円 販売手数料 424,527千円</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 853,421千円 当期製造費用 千円 計 853,421千円</p> <p>6 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(営業外費用) 機械及び装置 6,261千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第133期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	82,077	768	20	82,825

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 768株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 20株

第134期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	82,825	754	60	83,519

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 754株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 60株

(リース取引関係)

第133期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第134期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	132,200	19,000	151,200	取得価額 相当額	132,735	19,000	151,735
減価償却 累計額 相当額	80,050	11,102	91,152	減価償却 累計額 相当額	85,516	14,159	99,676
期末残高 相当額	52,150	7,897	60,047	期末残高 相当額	47,218	4,840	52,059
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
一年以内		29,346千円		一年以内		26,873千円	
一年以上		31,415千円		一年以上		25,814千円	
合計		60,761千円		合計		52,687千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		41,637千円		支払リース料		32,827千円	
減価償却費相当額		40,830千円		減価償却費相当額		32,123千円	
支払利息相当額		632千円		支払利息相当額		618千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第133期 (平成19年3月31日)	第134期 (平成20年3月31日)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

第133期 (平成19年3月31日)	第134期 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部 (繰延税金資産)	(1) 流動の部 (繰延税金資産)
未払賞与 138,578千円	未払賞与 138,319千円
未払事業税 29,986千円	未払事業税 18,106千円
たな卸資産評価損 226,757千円	たな卸資産評価損等 355,491千円
貸倒引当金 95,328千円	貸倒引当金 269,182千円
その他 1,752千円	
繰延税金資産小計 492,403千円	繰延税金資産小計 781,100千円
評価性引当額 25,500千円	評価性引当額 117,143千円
繰延税金資産合計 466,903千円	繰延税金資産合計 663,956千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
一年以内の固定資産 圧縮積立金 6,056千円	一年以内の固定資産 圧縮積立金 6,042千円
繰延税金負債合計 6,056千円	繰延税金負債合計 6,042千円
繰延税金資産の純額 460,846千円	繰延税金資産の純額 657,914千円
(2) 固定の部 (繰延税金資産)	(2) 固定の部 (繰延税金資産)
退職給付引当金 436,332千円	退職給付引当金 420,332千円
役員退職慰労引当金 30,213千円	役員退職慰労引当金 21,051千円
投資有価証券評価損 54,031千円	投資有価証券評価損 58,051千円
関係会社株式評価損 5,176千円	関係会社株式評価損 5,176千円
減価償却超過額 63,209千円	減価償却超過額 76,595千円
減損損失 160,486千円	減損損失 160,486千円
その他 50,971千円	貸倒引当金 55,492千円
繰延税金資産小計 800,421千円	その他 22,358千円
評価性引当額 71,426千円	繰延税金資産小計 819,545千円
繰延税金資産合計 728,995千円	評価性引当額 102,326千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 717,219千円
固定資産圧縮積立金 491,280千円	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 56,875千円	固定資産圧縮積立金 483,862千円
繰延税金負債合計 548,155千円	その他有価証券評価差額金 50,031千円
繰延税金資産の純額 180,839千円	繰延税金負債合計 533,894千円
	繰延税金資産の純額 183,324千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.2%
	法人税額の特別税額控除 17.4%
	住民税均等割 2.1%
	評価性引当金の増加額 31.9%
	その他 0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.4%

(企業結合等関係)

第133期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第134期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第133期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第134期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	645.80円	1株当たり純資産額	642.18円
1株当たり当期純利益	48.83円	1株当たり当期純利益	7.20円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	48.72円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載 しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第133期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第134期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	1,002,832千円	当期純利益	148,384千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純利益	1,002,832千円	普通株式に係る当期純利益	148,384千円
普通株式の期中平均株式数	20,536,993株	普通株式の期中平均株式数	20,619,895株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額		当期純利益調整額	
普通株式増加数 (うち新株予約権)	46,141株 (46,141株)	普通株式増加数 (うち新株予約権)	株 (株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類 (新株予約権の数) (32個) これらの詳細については、第4[提出会社の状況]1 [株式等の状況](2)[新株予約権等の状況]に記載し ております。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,316,488	13,241,423
普通株式に係る純資産額(千円)	13,316,488	13,241,423
普通株式の発行済株式数(株)	20,703,000	20,703,000
普通株式の自己株式数(株)	82,825	83,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	20,620,175	20,619,481

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	LINFAIR HOLDINGS LTD .	4,260,000	172,154
		日工株式会社	139,000	32,804
		日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	13,728	31,711
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,330	25,223
		香川鑄造株式会社	15,700	20,080
		未来工業株式会社	11,385	13,035
		株式会社明石ケーブルテレビ	720	10,468
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	15.84	10,391
		新明和工業株式会社	30,000	9,240
		岩崎工業株式会社	30,260	9,074
		その他 10銘柄	928,528	14,320
		小計	5,458,666.84	348,502
		計	5,458,666.84	348,502

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,356,352	157,376		4,513,728	2,092,307	185,672	2,421,421
構築物	250,345	10,423	110	260,658	158,588	14,912	102,070
機械及び装置	6,117,475	531,415	397,006	6,251,883	4,290,743	559,433	1,961,140
車両及び運搬具	87,520	1,280	9,557	79,243	68,380	6,077	10,862
工具器具及び備品	1,976,045	153,135	9,092	2,120,087	1,731,098	238,878	388,989
土地	814,347			814,347			814,347
建設仮勘定	55,056	751,943	734,738	72,261			72,261
有形固定資産計	13,657,142	1,605,572	1,150,505	14,112,210	8,341,118	1,004,972	5,771,091
無形固定資産							
ソフトウェア	779,413	189,364	39,460	929,317	332,466	155,394	596,851
電話加入権	5,698			5,698			5,698
無形固定資産計	785,112	189,364	39,460	935,016	332,466	155,394	602,549
長期前払費用	5,000			5,000	4,666	1,000	333

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	展示機、研究機	303,365千円
	大型洗浄機	50,440千円
建設仮勘定	新生産管理システム	146,606千円
	展示機、研究機	97,073千円
	塗装工場拡張	76,193千円
	G 4・G 5 棟屋根改修	61,500千円
	大型洗浄機	50,440千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	展示機、研究機	177,327千円
--------	---------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	302,284	746,715	302	240,186	808,511
役員賞与引当金	20,000	20,300	20,000		20,300
役員退職慰労引当金	74,417	28,988	51,555		51,850

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,646
預金	
当座預金	508,966
普通預金	275,663
小計	784,630
計	787,277

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
健敦有限公司	638,560
MODERN METAL&PEFINING LTD.	306,930
株式会社山善	225,989
R.P INJECTION S.R.L	136,857
ALTUM PRECISION SDN. BHD.	125,200
その他	1,007,434
計	2,440,971

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	279,673
5月	272,921
6月	227,724
7月	519,412
8月	317,268
9月	335,389
平成20年10月以降	488,581
計	2,440,971

八 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マルカキカイ株式会社	894,298
第一実業株式会社	804,207
LINFAIR ENGINEERING&TRADING LTD.	525,030
TOYO-TECH CO.,LTD	467,719
LANGTECH LTD.	403,432
その他	3,125,758
計	6,620,447

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%) $\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
6,146,080	25,855,254	25,380,887	6,620,447	79.3	90.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品

品名	金額(千円)
射出成形機	767,078
ディスク専用機	216,596
ダイカストマシン	448,641
部品仕込品	535,879
計	1,968,196

ホ 原材料

品名	金額(千円)
鋼材(普通鋼・特殊鋼)	163,794
部分品(小口材・電気部品等)	403,280
計	567,074

へ 仕掛品

品名	金額(千円)
射出成形機	863,087
ディスク専用機	166,366
ダイカストマシン	342,829
計	1,372,283

ト 貯蔵品

品名	金額(千円)
預託部品	63,801
消耗工具	4,596
現場材料	97,443
計	165,840

負債の部
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日立キャピタル株式会社	1,774,634
山洋電気株式会社	798,145
日立金属アドメット株式会社	225,971
ツバコー関西株式会社	210,681
東洋工機株式会社	201,547
その他	3,179,300
計	6,390,281

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株券未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.toyo-mm.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第133期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月21日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第133期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年9月21日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第134期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月28日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

東洋機械金属株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

東洋機械金属株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

東洋機械金属株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本高郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀上秀逸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小竹伸幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

東洋機械金属株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。